

最新 Fintech⁺ (30)

finoject 社長 三根 公博

「不存在弱者」への対応がイノベーションを左右する

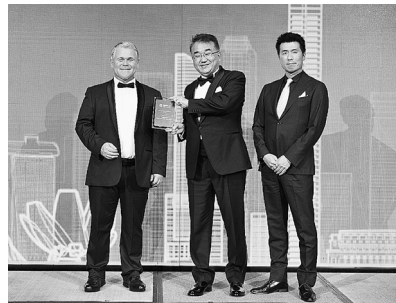
このたびfinojectは、アジアの金融・規制分野で最も権威ある「Regulation Asia Awards for Excellence 2025」において、Fraud & Financial Crime部門の「Rising Star」賞を受賞した一写真。日立製作所との共同プロジェクトである「AML（アンチ・マネー・ローンダリング）共同センター」の取り組みが高く評価されたことによる受賞である。ほぼ同時期に、国際的に知られる戦略ファームであるアーサー・ディ・リトル（ADL）との正式提携も発表した。規制・デジタル・Web3という領域で、当社の知見をアジア全域へ拡張する第一歩を踏み出した。

今回の受賞式出席のためシンガポールを訪れ、都市国家の成熟した統治力を改めて感じた。シンガポールは、公共空間の運営・規制の執行・行政サービスの設計が徹底して「全体最適」の思想で貫かれている。例外に足並みをそろえるのではなく、国民の約98～99%が効率的に動ける仕組みをつくり、残る1～2%の例外を個別に支援する。結果として、都市としての競争力や生産性が極めて高い水準で維持されている。ちなみに、シンガポールに滞在した6日間、最初から最後まで、現金を使う場面は一度もなかった。

帰国し羽田空港に降り立つと、シンガポールとのコントラストが目立つ。パスポート自動認証ゲートが多数並んでいるに

もかわらず、ゲート前には「スタンプを押す人はこちらです」と案内する人が立ち、大声で案内を続けている。スタンプが必要な場面はもちろん理解できるが、空港に限らず、行政・交通・医療など至るところで目にする、過剰な「手厚さ」の典型である。

もちろん、弱者への配慮は社会として大切だ。しかし日本では、実際にはほとんど存在しない、あるいはごく少数の「〇〇」ができない（かもしれない）



人」—いわば「不存在弱者」を、想定し—その仮想的な配慮に全体最適が引きずられる場面が多すぎる。

結果として、デジタル化が遅れ、生産性改革も進まない。

「困る人がいるかもしれない」という情緒的かつ検証不可能な議論が、100万人の確実な利便性より優先される。「配慮ハラスメント」とも呼ぶうる状況だ。もちろん、シンガポールのような人工都市国家と1億2000万人の人口を抱える日本全体との比較には限界があるが、東京

のような大都市圏ではシンガポールと同等の効率性の実現は可能であろう。

一方、日本でも見られる効率化の例として、本年10月に、京王バスが2027年度以降に一般路線をキャッシュレス化すると発表した。「スマホを使えないお年寄りを見捨てるのか!」というクレームが殺到しやすい立場のバス会社が、それでも合理的判断でキャッシュレスに踏み切ったのである。

「現金でしか払えない人が大勢いるはずだ」「お年寄りはICカードなんて使えない」というイメージがあるかもしれないが、京王バスによると現金の利用率はすでに3.9%にまで低下している。そのわずかな比率のために全車両に現金機器と両替機を載せ、運転士に現金管理という負担を強いてきた。東京都の70歳以上の人に交付されるシルバーパスも25年度からICカード化に向けた取り組みが始まっている。

必要なのは弱者への冷淡さではなく、シンガポールが示すように、「全体最適と、例外的な個別支援の組み合わせ」という合理的で柔軟なアプローチである。

私たち自身が「不存在弱者」への過剰対応から脱し、98%の国民が快適に動ける設計へと舵を切れるかどうか。それが、これからの日本の成長力を左右する分岐点だと、羽田空港でのひと幕が改めて教えてくれた。